

投資情報ウィークリー

2019年12月23-30日号

調査情報部

年内の見通し

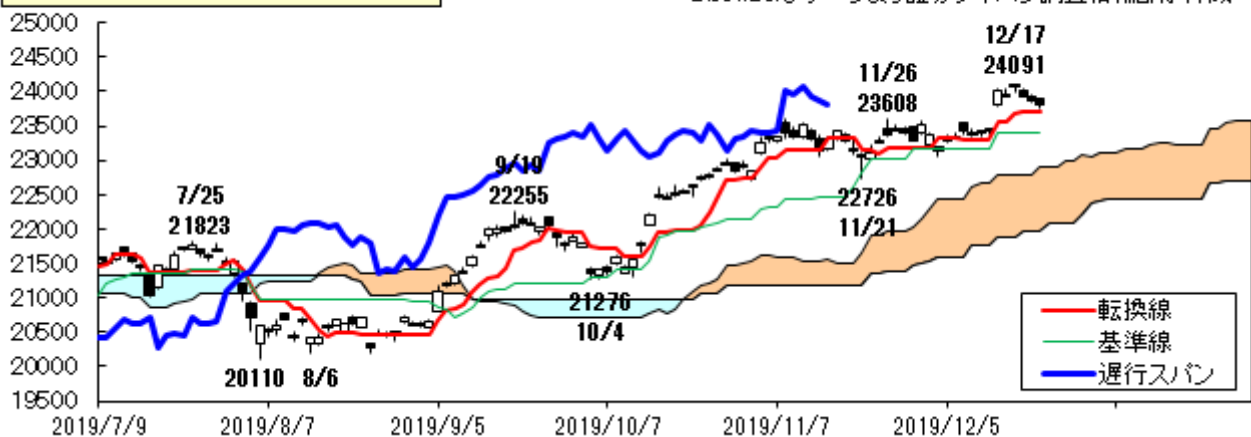
先週の東京市場は、日経平均が17日に年初来高値(24091円)を付けたものの、その後は伸び悩んだ。前週末の急騰を受けて利益確定売りが上値を抑える半面、旺盛な買い戻し需要を支えに、下値も限定的となった。先行した半導体関連や機械セクターが利食いに押される一方、新興市場はIPOの好調などもあり、直近上場銘柄を中心に短期資金が流入した。米国市場は貿易協議の一部合意を受けて警戒感が和らぐ中、好調な経済指標を背景に高値追いの展開となった。為替市場でドル円は、米長期債利回りの緩やかな上昇を受けて、1ドル109円台半ばでドル強含みの展開となった。ユーロ円は英国のEU離脱への楽観的見通しから上昇した前週の反動で、1ユーロ121円台半ばまで下落した。

今週の東京市場は、概ね底堅い展開となろう。クリスマスで海外投資家を中心に市場参加者が減少する中、実質新年相場入りを控えて、新規材料難から上値を追いにくい半面、信用取引やレバレッジ投信などの買い戻し需要が下支えとなろう。物色はIPO人気を映して、新興市場などの中小型株が引き続き活況となろう。米国市場はクリスマスの休場を挟んで、方向感の乏しい動きも予想されるが、資産価格上昇による個人消費の堅調などを背景に、しっかりの展開となろう。為替市場でドル円は、米長期金利動向を睨みつつも、1ドル109円台半ばでもみ合いとなろう。ユーロ円は域内景気の緩やかな回復期待から、ユーロが底堅く、1ユーロ121円台での動きとなろう。

今週、国内では26日(木)に11月の住宅着工、27日(金)に11月の労働力調査、鉱工業生産が発表されるほか、来週30日(月)は東証で大納会が行われる。一方、海外では23日(月)に11月の米新築住宅販売、24日(火)に11月の米耐久財受注が発表されるほか、25日(水)はクリスマスのため多くの海外市場は休場となる。

テクニカル面で日経平均は、5日線を下回り、日足一目均衡表の転換線に近付いた。転換線(23712円:20日現在)を維持していれば、17日高値(24091円)を抜き、再び昨年10月2日高値(24448円)を目指す動きとなろう。一方、転換線を下回ると、13日に空けた窓(23468円)や25日線(23473円:同)、基準線(23408円:同)を試す動きとなろう。(大谷 正之)

日経平均一目均衡表(日足:円)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

☆日経平均採用で株価が12カ月・24カ月の両移動平均線の上位に位置する主な銘柄群

日経平均は、月足で9月に12カ月移動平均線(以下MA)、翌10月には24カ月MAを上回り、2017年6月以来となる両MAのゴールデンクロス形成が視野に入ってきた。個別でも両MAの上位に位置する銘柄は225銘柄中43.6%に相当する98銘柄存在している。業績好調な銘柄も散見され、注目したい。(野坂 晃一)

表. 日経平均採用で株価が12カ月・24カ月の両移動平均線の上位に位置する主な銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	12カ月乖離 率(%)	24カ月乖離 率(%)
6857 アドテス	5980	32.4	5.55	1.38	-30.8	0.59	55.95	91.92
6952 ガンオ	2199	23.7	2.55	2.04	3.7	0.15	40.30	36.04
2413 エムスリー	3150	97.1	13.99	0.22	13.1	0.65	39.51	44.27
6762 TDK	12400	18.6	1.82	1.45	2.1	0.47	32.02	26.16
6976 太陽誘電	3105	15.5	1.86	0.7	7.7	0.62	30.05	30.96
8035 東エレク	23910	21.9	4.7	2.24	-28.8	0.27	29.72	30.15
6758 ソニー	7453	16.9	2.34	0.53	-20.9	1.34	25.77	28.06
4519 中外薬	9972	36.3	6.71	1.48	31.7	0.42	25.43	40.76
7911 凸版	2299	12.9	0.64	1.73	24.2	0.53	24.74	27.09
7733 オリジナル	16425	33.5	5.83	0.6	327.5	0.41	23.84	40.63
8804 東建物	1706	12.7	0.98	2.22	2.3	0.27	22.93	19.49
1928 積ハウス	2377.5	11.6	1.33	3.4	6.6	0.33	22.07	25.31
6702 富士通	10265	16.6	1.77	1.55	-1.1	0.69	21.94	32.01
6501 日立	4670	26.5	1.35	1.92	-4.6	2.13	21.19	22.52
9001 東武	4020	22	1.77	0.99	-3.6	0.06	19.60	20.80
4568 第一三共	7070	50.8	3.6	0.99	45.6	0.43	19.58	42.22
8001 伊藤忠	2545	7.5	1.27	3.33	-48.2	0.45	18.89	21.70
6098 リクルート	4086	35.4	6.6	0.73	12.6	0.58	18.26	27.30
4151 協和キリン	2484	19.6	2.02	1.61	-36	0.38	17.31	15.08
9433 KDDI	3286	12.2	1.75	3.34	1	0.69	16.64	15.77
7951 ヤマハ	6160	26.3	3.09	1.07	-	0.14	16.63	18.17
4503 アステラス	1909.5	17	2.75	2.09	5.6	0.63	16.36	14.97
4543 テルモ	3932	36.3	4.09	0.71	6.1	0.97	16.19	21.83
4578 大塚HD	4961	21.5	1.55	2.01	55.3	1	16.11	3.65
7912 大日印	3025	17.3	0.87	2.11	0.4	2.94	16.09	20.28
9437 NTTドコモ	3065	17.4	1.84	3.91	-16.4	0.78	14.37	12.20
8729 ソニーFH	2718	18.1	1.74	2.39	4.4	0.64	14.19	19.62
8252 丸井G	2619	20.5	1.93	2.17	9.3	0.16	14.10	14.15
4063 信越化	11960	15.8	1.95	1.83	0.6	1.42	13.46	13.47
7832 パナナムHD	6521	28.6	3.31	0.61	-18.3	1.25	12.92	30.82
6367 ダイキン	15560	23.3	3.14	1.02	2.9	0.33	12.70	16.03
9432 NTT	5671	12	1.14	3.35	-6.2	0.93	12.63	13.42
7203 トヨタ	7831	10.2	1.12	2.8	15.1	0.6	11.81	11.86
8031 三井物	1979.5	7.6	0.81	4.04	2.7	0.67	10.67	8.01
6971 京セラ	7481	21.6	1.14	2.13	28	0.52	10.31	13.08
8766 東京海上	6142	13.2	1.18	3.66	6.9	0.5	9.17	13.11
6701 NEC	4525	18	1.36	1.32	41	8.19	8.80	23.55
9021 JR西日本	9587	15.2	1.61	1.98	3.4	0.46	8.73	15.61
8267 イオン	2274	76.5	1.8	1.58	2.3	0.39	8.71	4.44
4452 花王	9042	26.8	5.4	1.43	8.6	0.94	8.40	9.48
7752 リコー	1165	13.6	0.91	2.23	16.7	0.18	8.22	7.33
8002 丸紅	819	5.9	0.73	4.27	-3.1	1.86	8.04	1.53
9983 ファストリ	66420	38.7	7.22	0.75	8.9	0.58	7.95	18.02
9613 NTTデータ	1460	22.2	2.2	1.23	-1.3	3.58	7.18	10.19
4901 富士フイルム	5389	13.6	1.08	1.76	15.2	3.99	7.16	13.19
4507 塩野義	6802	15.5	3.04	1.47	3	2.02	6.30	7.46
8802 養地所	2117.5	20.9	1.66	1.46	0.2	1.63	5.51	8.51
9735 セコム	9822	25.8	2.11	1.73	-4.8	0.72	4.52	8.91
9009 京成	4255	19.1	1.75	0.39	-3.6	0.47	4.21	10.32
9005 東急	2032	21.1	1.58	1.13	1.1	0.33	4.16	6.59
8801 三井不	2752	15.3	1.1	1.59	1.9	1.43	3.78	3.75
8630 SOMPO	4391	13.5	0.93	3.41	-7	0.56	3.22	0.79
9602 東宝	4510	23.4	2.2	0.77	11.7	1.4	1.92	11.74
9007 小田急	2595	29	2.4	0.84	-3.8	0.34	0.37	4.40

※指標は12/19日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

大塚商会 (4768)

第3四半期(1~9月)業績は売上高が前年同期比 17.8%増の 6670.9 億円、営業利益が同 35.6%増の 462.2 億円となった。システムインテグレーション事業ではパソコンの販売台数が Windows7 のサポート終了に伴う更新需要や働き方改革への対応で伸びたほか、パッケージソフトや受託ソフトも消費税増税対応などで好調だった。同事業の売上高は同 26.3%増となった。サービス&サポート事業ではオフィスサプライ通販事業の『たのめーる』の競争力強化に加え、サポート事業の『たよれーる』の拡大などにより、同 4.5%増と堅調だった。通期見通しは売上高が 8400 億円(前期比 10.5%増)、営業利益が 558 億円(同 16.1%増)で据え置かれているが、第3四半期までの営業利益の進捗率は 82.8%に達しており、上振れ余地を残しているとみられる。第4四半期は消費税の影響が懸念されるもの、来年の東京オリンピックに向けたインフラ整備に伴う働き方改革や人手不足への対応、前述の Windows7 のサポート終了(20年1月14日)、AI や RPA など新たな技術の活用など、企業の IT 投資は底堅く推移するとみられる。また、パソコン単体の販売から複数製品をセットにした販売への戦略が奏功しており、今後も利益率改善が続こう。なお、期末配当(一括)は当初予想から 5 円増配の 95 円(前期比 10 円増)の予定。

ローム (6963)

第2四半期(4~9月)業績は売上高が前年比 10.4%減の 1888.3 億円、営業利益が同 49.8%減の 177.7 億円となり、すべてのセグメントで大幅な減収減益となった。LSI 事業では、ハイブリッド車(HV)や電気自動車(EV)向けの絶縁用ドライバ IC や各種電源 IC は好調だったものの、カーオーディオやカーナビ向け LSI が苦戦した。また、産業機器向けでは FA 関連が減収となったほか、民生機器向けでは TV やカメラなど映像関連が厳しい状況だった。また、半導体素子事業も自動車電装化の恩恵を受けたものの、民生・産業機器向けが落ち込んだ。ただ、パワーデバイスの IGBT(絶縁ゲート型バイポーラトランジスタ)や SiC(炭化ケイ素)デバイスが売り上げを伸ばした。一方、発光ダイオードや半導体レーザーは民生機器向けなどを中心に売り上げが減少した。さらに、モジュール事業では、決済端末向けプリントヘッドやスマホ向けセンサーモジュールが減少した。通期見通しは主力の自動車・産業機器向けの回復遅れを受けて、売上高で従来計画比 250 億円減の 3650 億円(前期比 8.5%減)、営業利益で同 120 億円減の 270 億円(同 51.7%減)に下方修正された。しかし、販管費などのコスト削減が進んでいること、在庫調整も最終局面に差し掛かっているとみられること、さらに IGBT や SiC デバイスの好調などから、修正後の通期計画は十分達成可能とみられる。また、ADAS(先進運転支援システム)関連等、自動車の安全性能向上や、自動運転、電動化の加速に加え、IoT の進展に伴う産業機器分野向けなどの拡大が見込まれ、収益環境は徐々に改善に向かおう。

(大谷 正之)

ウェルビー (6556)

ウェルビーは就労移行支援事業、児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業を手掛けている。2020年3月期通期の業績予想は、売上高が前期比 17.2%増の 67.3 億円、営業利益が前期比 19.6%増の 17.8 億円。通期業績予想に対する上期業績の進捗率は、売上高で 48.8%、営業利益で 52.9%。下期には就労移行支援事業で4拠点、療育事業で4拠点の新規開設を予定しており、出店コストの増加が見込まれるものの、上期営業利益は期初の計画を 8.4%上回る推移を示しており、通期業績の上振れも期待される。また、政府では2018年4月に障害者の法定雇用率を 2.2%にまで引き上げたが、2021年4月までには 2.3%への引き上げも予定されており、行政の追い風を背景に中期的な拡大も期待される。

(下田 広輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

日立製作所(6501)

12月18日にニュースリリース、①南アフリカプロジェクトに係る三菱重工業との和解成立、②日立化成株式の昭和電工への売却、③画像診断関連事業の富士フィルムへの売却、④今期の業績予想の下方修正が発表されたが、今回のニュースリリースによって、上場子会社売却・非中核事業撤退等による構造改革の進展期待から、コングロマリットディスカウントの縮小に繋がることが期待される。なお、①ハイリスクの大口径 EPC プロジェクトからの撤退、この撤退によるフリーキャッシュフローが 210 億円のマイナスにとどまること、②及び③により、上場子会社の売却や非中核事業の再編・撤退、Lumada をコアとした中核事業への経営資源の集中が一段と進むとみられること、今期と来期合わせた①から③までのトータルキャッシュフローは 4490 億円の大幅なプラスが見込まれることなども好材料とみている。

大日本印刷(7912)

印刷市場の縮小という構造問題を抱える中で、社会課題を解決し、新たな価値を創出する会社になる「第三の創業」の実現に向けて、新事業の創出、選択と集中、グローバル展開の加速、事業構造改革などを推進中。その中心課題となるのが、住まいとモビリティ、知とコミュニケーション、食とヘルスケア、環境とエネルギーという 4 つの成長領域の育成にある。中でも注力するのが自動車の CASE 化で新たな市場拡大が見込まれるモビリティ分野。世界シェアトップのリチウムイオン電池用バッテリーパウチを始めとして、EV 向け曲面樹脂ガラス、加飾フィルム・パネルなどの開発強化、拡販を進めることで、2024 年度には売上高で 1000 億円を目指している。また、同社はディスプレイ用光学フィルム、写真プリント用昇華型熱転写メディアなどの世界シェアトップ、IC カード、PET ボトル用無菌充填システムなどの国内シェアトップ製品を複数有しているが、今後も積極的な設備投資、R&D を続けることで、競争力の高い製品・サービスを引き続き創出する方針。なお、次期中期計画を策定している最中だが、数値目標として安定的に ROE5%以上の達成を目指していく模様で、資本効率の向上などにも積極化していく方針。リクルート株などの政策保有株の売却や自社株買いなどを実施している。

花王(4452)

「IR 優良企業賞 2019」において、「IR 優良企業賞」を受賞。同社は持続的な成長に向けて ESG 経営に大きく舵を切っていく方針を示しているが、経営トップが主導して IR のレベルを向上させている点を改めて評価。

エイチ・アイ・エス(9603)

前期の営業利益は前年比 3%減の 175.4 億円。主力の旅行は、訪日外国人向け旅行、特に中国人旅行者向けの競争激化で採算悪化が影響した他、ハウステンボスでは、新規イベント減少や天候不順の影響による訪日客数の減少から入場者数が減少、同事業が 3 割強の営業減益となった。ホテルも開業費用の計上時期を変更した影響で営業赤字となった。今期は、消費増税の影響や訪日外国人の動向が依然として不透明なものの、東京五輪・パラリンピックと羽田空港発着枠の拡大効果、一過性費用がなくなることや新規開業効果等のホテルの収益急回復、再開発等が寄与する九州産交 G の収益拡大が想定され、営業利益は前年比 10%増の 193 億円を見込む。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

12月23日(月)

10月全産業活動指数(13:30、経産省)
10月景気動向指数改定値(14:00、内閣府)
安倍首相、北京で習近平国家主席と日中首脳会談
上場 カクヤス<7686>東2
global bridge HOLDINGS<6557>東M

12月24日(火)

10月30・31日の日銀会合議事要旨(8:50)
基調的なインフレ率を捕捉するための指標(14:00)
安倍首相、四川で日・中・韓3か国の首脳会談
その後、文在寅大統領と日韓首脳会談予定

12月25日(水)

11月企業向けサービス価格指数(8:50、日銀)
安倍首相、成都で李克強首相と個別会談
上場 WDBココ<7079>、AI inside<4488>東M

12月26日(木)

11月住宅着工・建設受注(14:00、国交省)
上場 スポーツフィールド<7080>東M

12月27日(金)

11月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労省)
12月東京都区部消費者物価(8:30、総務省)
12月18・19日の日銀会合「主な意見」(8:50)
11月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)
11月商業動態統計(8:50、経産省)

12月30日(月)

東証大納会

1月1日(水)

元旦
日米貿易協定、日米デジタル貿易協定発効
所得税の見直し施行

<国内決算>

12月24日(火)

時間未定 【1Q】ストライク<6196>
【3Q】しまむら<8227>

12月25日(水)

時間未定 象印<7965>
【3Q】壱番屋<7630>

12月26日(木)

16:00~ 【3Q】高島屋<8233>
時間未定 【1Q】出前館<2484>
【3Q】Jフロンテ<3086>、ハイデ日高<7611>、
スギHD<7649>、平和堂<8276>

12月27日(金)

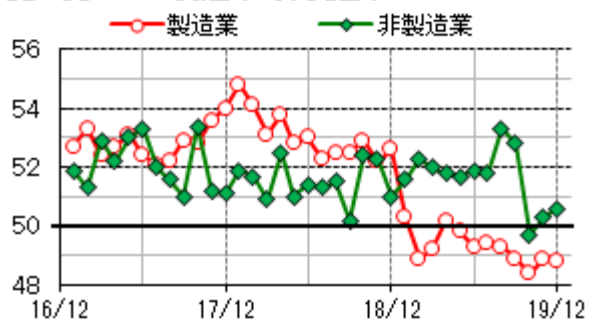
時間未定 【3Q】アダストリア<2685>、DCM<3050>、
ニトリHD<9843>

【参考】直近で発表された主な経済指標

		前回より
12月	製造業PMI 速報	48.8 ↓
12月	非製造業PMI 速報	50.6 ↑
10月	第3次産業活動指数 前月比	-4.6% ↓
11月	首都圏マンション発売 前年比	-4.9% ↑
11月	貿易収支 原数値	-821億円 ↓
11月	貿易収支 季調済	-608億円 ↓
11月	訪日外国人 外客数	2441.3千人 ↓
11月	” ” 前年比	-0.4% ↑
11月	全国CPI 前年比	+0.5% ↑
11月	全国CPI コア 前年比	+0.5% ↑
11月	東京地区百貨店売上 前年比	-4.7% ↑
11月	全国百貨店売上 前年比	-6.0% ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改訂・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

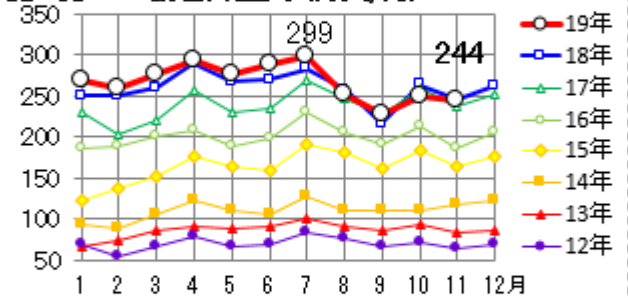
【参考】製造業・非製造業 PMI



※12月速報は、製造業 48.8 前月比 -0.1
非製造業 50.6 前月比 +0.3

Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】訪日外国人(万人/月)



各国の11月外客数	前年比
中国	75.0万人 13.3万人増
台湾	39.2万人 4.0万人増
韓国	20.5万人 38.3万人減
香港	19.9万人 3.2万人増
米国	14.9万人 2.1万人増
タイ	14.0万人 3.7万人増
その他計	244.1万人 9.4万人減

日本政府観光局データより証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

12月23日(月)

- 米 11月シカゴ連銀全米活動指数
- 米 11月新築住宅販売

12月24日(火)

- 米 11月耐久財受注
- 休場 独、スイス、伊、伯、インドネシア他(クリスマスイブ)

12月25日(水)

- 休場 米、英、加、伯、独、香港、豪、シンガポール、印、南ア他(クリスマス)、パキスタン(ジンナー記念日)

12月26日(木)

- 休場 英、加、独、仏、香港、豪、NZ(ボクシングデー)、南アフリカ(親善の日)

12月27日(金)

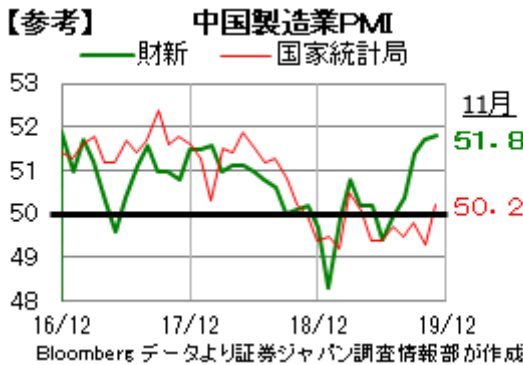
- ECB経済報告
- 休場 ハンガリー(公休日)

12月30日(月)

- 米 12月シカゴ景況指数
- 休場 フィリピン(リサール記念日)

12月31日(火)

- 中 12月国家統計局・製造業PMI
- 米 10月S&Pケース・シラー住宅価格
- 米 12月消費者景気信頼感
- 休場 独、スイス、伊、韓国、タイ、フィリピン、トルコ、インドネシア(大晦日)、ブラジル(バンプホリデー)



1月2日(木)

- 中 12月財新・製造業PMI
- 12月10・11日のFOMC議事要旨

1月3日(金)

- 独 12月消費者物価
- 米 12月ISM製造業景況指数
- 米 11月建設支出

<海外決算>

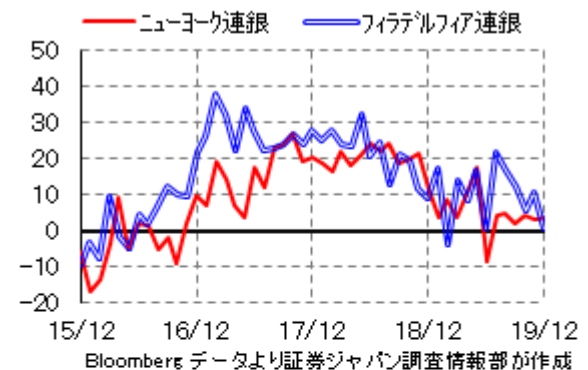
特になし

【参考】 直近で発表された主な経済指標

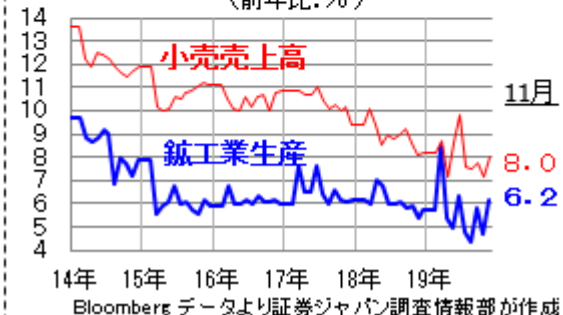
				前回より
米	11月	小売売上高	前月比 速報	+0.2% ↓
米	11月	輸入物価指数	前月比	+0.2% ↑
米	12月	NY連銀製造業景況指数		3.5 ↑
米	12月	製造業PMI マークイット	速報	52.5 ↓
米	12月	非製造業PMI マークイット	速報	52.2 ↑
米	11月	住宅着工件数	前月比	+3.2% ↓
米	11月	鉱工業生産	前月比	+1.1% ↑
米	11月	設備稼働率		77.3% ↑
米	12月	フィラデルフィア連銀製造業景況感		0.3 ↓
欧	12月	製造業PMI マークイット	速報	45.9 ↓
欧	12月	非製造業PMI マークイット	速報	52.4 ↑
独	12月	製造業PMI マークイット	速報	43.4 ↑
独	12月	非製造業PMI マークイット	速報	52.0 ↑
独	11月	PPI	前月比	0.0% ↑
独	11月	PPI	前年比	-0.7% ↓
独	12月	IFO景況感指数		96.3 ↑
独	12月	IFO期待指数		93.8 ↑
中	11月	鉱工業生産	前年比	+6.2% ↑
中	11月	小売売上高	前年比	+8.0% ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改訂・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】 米国各連銀製造業景況感



【参考】 中国鉱工業生産・小売売上高
(前年比:%)



(東 瑞輝)

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2650% (税込) (但し、最低 2,750 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 550 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,100 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,650 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 22,000 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.3200% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に 3% を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2% を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2019 年 12 月 20 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2019 年 12 月 20 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。